

記載例

許可申請の場合は、申請する日における使用人数を、
変更届の場合は、事業年度終了の日における使用人数を記載

(用紙A4)

成 30年 4月 10日

使用人数

両方に該当する場合には、主となる方に計上

営業所の名称	技術関係使用人			合計
	建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハ又は同法第15条第2号イ若しくはハに該当する者	その他の技術関係使用人	事務関係使用人	
本店	4 人	2 人	8 人	14 人
大垣支店	2	0	2	4
多治見支店	3	0	2	5
・主たる営業所を含む、全ての営業所について記載 ・様式第一号別紙二（1）又は（2）に記載した順に記載	各営業所に所属する技術者のうち、専任技術者の要件を満たす使用人の数を記載		建設業に従事する事務関係の使用人の数を記載	
		各営業所に所属する技術者のうち、専任技術者の要件を満たさない使用人の数を記載（いない場合は0を記載）		
○建設業に従事している使用人の数を記載 ・代表権を有する役員、個人事業主等を含む（ただし、法人の監査役は除く） ・日々雇用等雇用期間が限定されている者を除く ・兼業部門に従事する者を除く				
合計	9 人	2 人	12 人	23 人

記載要領

- この表には、法第5条の規定(法第17条において準用する場合を含む。)に基づく許可の申請の場合は、当該申請をする日、法第11条第3項(法第17条において準用する場合を含む。)の規定に基づく届出の場合は、当該事業年度の終了の日において建設業に従事している使用人数を、営業所ごとに記載すること。
- 「使用人」は、役員、職員を問わず雇用期間を特に限定することなく雇用された者(申請者が法人の場合は常勤の役員を、個人の場合はその事業主を含む。)をいう。
- 「その他の技術関係使用人」の欄は、法第7条第2号イ、ロ若しくはハ又は法第15条第2号イ若しくはハに該当する者ではないが、技術関係の業務に従事している者の数を記載すること。